



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 東  
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 TEL 03 (3280) 2151  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	141,310	6.2	19,886	4.5	21,127	0.2	12,599	△7.7
27年3月期	133,111	1.9	19,034	△0.5	21,082	△0.7	13,650	4.3

(注) 包括利益 28年3月期 10,134百万円 (△22.6%) 27年3月期 13,097百万円 (20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218.25	218.19	11.4	11.7	14.1
27年3月期	235.13	—	13.0	12.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	179,641	112,754	62.0	1,933.03
27年3月期	180,312	110,264	60.5	1,879.44

(参考) 自己資本 28年3月期 111,402百万円 27年3月期 109,049百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27,100	△27,434	△7,299	52,247
27年3月期	30,264	△18,459	3,672	60,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,802	42.5	5.5
28年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00	6,224	49.5	5.7
29年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		50.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	△0.9	8,300	△16.3	9,000	△16.1	5,400	△16.5	93.70
通期	142,200	0.6	19,000	△4.5	20,400	△3.4	12,400	△1.6	215.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	57,634,200株	27年3月期	58,025,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	3,070株	27年3月期	2,879株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

28年3月期	57,728,772株	27年3月期	58,058,109株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,167	10.3	14,323	2.8	16,817	2.2	10,518	△8.2
27年3月期	93,522	1.0	13,931	3.9	16,450	4.8	11,455	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	182.20	182.15
27年3月期	197.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	130,942	70,641	53.9	1,224.33
27年3月期	133,587	70,144	52.5	1,208.93

(参考) 自己資本 28年3月期 70,559百万円 27年3月期 70,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績や所得・雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、資源価格の下落や中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、年明け以降の急速な円高や株価低迷などの影響により、景気下振れの懸念など不安定な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移するものの、カラオケボックス市場では、大手事業者の積極出店により緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は僅かながら増加傾向で推移しております。

この様ななか、各事業におきましては諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は、音楽ソフト事業は減収となったものの、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業が大幅増収となったことから、141,310百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の増益が寄与したことから、営業利益は19,886百万円（同4.5%増）、経常利益は21,127百万円（同0.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した不動産の信託受益権売買契約の解約に伴う特別利益の剥落により12,599百万円（同7.7%減）となりました。売上高及び営業利益は過去最高を更新いたしました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	133,111	141,310	8,198	6.2%
営業利益	19,034	19,886	851	4.5%
経常利益	21,082	21,127	45	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,650	12,599	△1,051	△7.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、昨年4月にフラッグシップ新商品「LIVE DAM STADIUM」を発売いたしました。スタジアムライブの圧倒的臨場感を再現する「ライブサウンド」機能と、業界初の「デュアルモニター」の搭載によって進化した「音」と「映像」は市場から高い評価をもって迎えられ、市場投入は好調に推移いたしました。

また、当期は安定的な収益基盤の強化を目指し、機器賃貸の出荷比重を高めることに注力いたしました。成長分野として注力しているエルダー市場についても、稼働台数が堅調に増加し、DAM稼働台数の増加に寄与いたしました。

以上の結果、新商品の発売による販売が好調に推移したことに加え、機器賃貸収入および情報提供料収入が着実に増加し、売上高は前年同期比7.3%増加となりました。利益面におきましては、機器賃貸の先行コストが増加したものの、営業利益は前年同期比9.0%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	63,902	68,557	4,655	7.3%
営業利益	12,978	14,145	1,166	9.0%

## (カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、昨年4月に近畿・中部地域等でチェーン展開する店舗の事業買収に加え、積極的な新規出店に注力いたしました。また、店舗の差別化施策として、ルーム内の音響や映像の強化を図るとともに、一次会需要を取り込むためのパーティーコースの充実やレストランルームの増設に努めました。飲食店舗におきましては、顧客満足度の向上を図るため、提供するサービスの向上を目指し、エリア別に教育店舗を設置するなど、従業員教育の強化に努めました。

以上の結果、売上高は前期に出店した店舗の売上寄与に加え買収した新店の寄与もあり、前年同期比7.7%増加となりました。利益面におきましては、新規出店や事業買収等による先行コストの増加と、入替え導入を推進した新商品「LIVE DAM STADIUM」の償却負担やのれん負担の増加の影響もあり、前年同期比0.9%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	52,723	56,759	4,035	7.7%
営業利益	7,219	7,158	△61	△0.9%

## (音楽ソフト事業)

当事業におきましては、「水森かおり」や紅白初出場を果たした「三山ひろし」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「筋肉少女帯」などの作品が貢献いたしました。音楽配信はやや改善の兆しが見えたものの、音楽CD離れの傾向が加速するなど、事業環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比8.5%減少し、営業利益は前年同期比52.8%の減少となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	9,863	9,027	△835	△8.5%
営業利益	400	189	△211	△52.8%

## (その他の事業)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」とコンシューマー向けストリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は不動産賃貸収入等の増加により前年同期比5.2%増加し、営業利益はコスト低減効果などにより前年同期比22.0%の増加となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	6,622	6,966	344	5.2%
営業利益	1,243	1,517	273	22.0%

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、資源価格の下落による新興国経済の景気減速、円高や株安といった不安定な金融情勢など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器賃貸を中心としたカラオケ機器稼働台数の増加によるシェア及び安定収益の拡大に注力するとともに、高齢者の介護予防や健康増進への観点から注目を集めるエルダー市場向けコンテンツの充実と市場拡大に努めてまいります。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、引続き好立地への出店に注力するとともに、既存店舗のリニューアルに加え、良質なサービスの提供により集客の増加に努めてまいります。

本年4月に発生いたしました「平成28年熊本地震」への対応として、被災されたカラオケ事業者様の一日も早い復旧・復興を目的として、諸支援施策を講じてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,422億円、営業利益190億円、経常利益204億円、親会社株主に帰属する当期純利益124億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、179,641百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、有価証券が564百万円増加し、現金及び預金が8,269百万円及びたな卸資産が689百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が1,680百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,875百万円、土地が5,256百万円及び繰延税金資産が1,078百万円それぞれ増加し、投資有価証券が3,266百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,161百万円減少し、66,886百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が251百万円増加し、支払手形及び買掛金が675百万円、未払金が1,623百万円及び未払法人税等が1,770百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が618百万円、その他に含まれる長期未払金が801百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1,163百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,490百万円増加し、112,754百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加12,599百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,013百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,392百万円及び自己株式の取得による減少1,700百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,760百万円減少し、52,247百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が20,242百万円、減価償却実施額が15,901百万円及び法人税等の支払額が9,337百万円等により、前連結会計年度に比べ3,163百万円減少し、27,100百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が19,674百万円、無形固定資産の取得による支出が3,519百万円、映像使用許諾権の取得による支出が2,264百万円及び事業譲受による支出が1,577百万円等により、前連結会計年度に比べ8,974百万円増加し、27,434百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が6,014百万円、自己株式の取得による支出が1,700百万円、長期借入金の返済による支出が2,573百万円及び長期借入れによる収入が2,670百万円等により、7,299百万円（前連結会計年度は3,672百万円の獲得）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	期 末	期 末	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	65.3	62.2	62.6	60.5	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	94.5	112.6	120.0	157.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.2	1.0	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.0	82.1	94.8	98.6	79.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、業績が好調に推移していることを踏まえ、平成27年11月6日公表の1株当たり年間108円（中間54円、期末54円）とさせていただく予定であります。この結果、当期の連結配当性向は49.5%、連結純資産配当率は5.7%となっております。

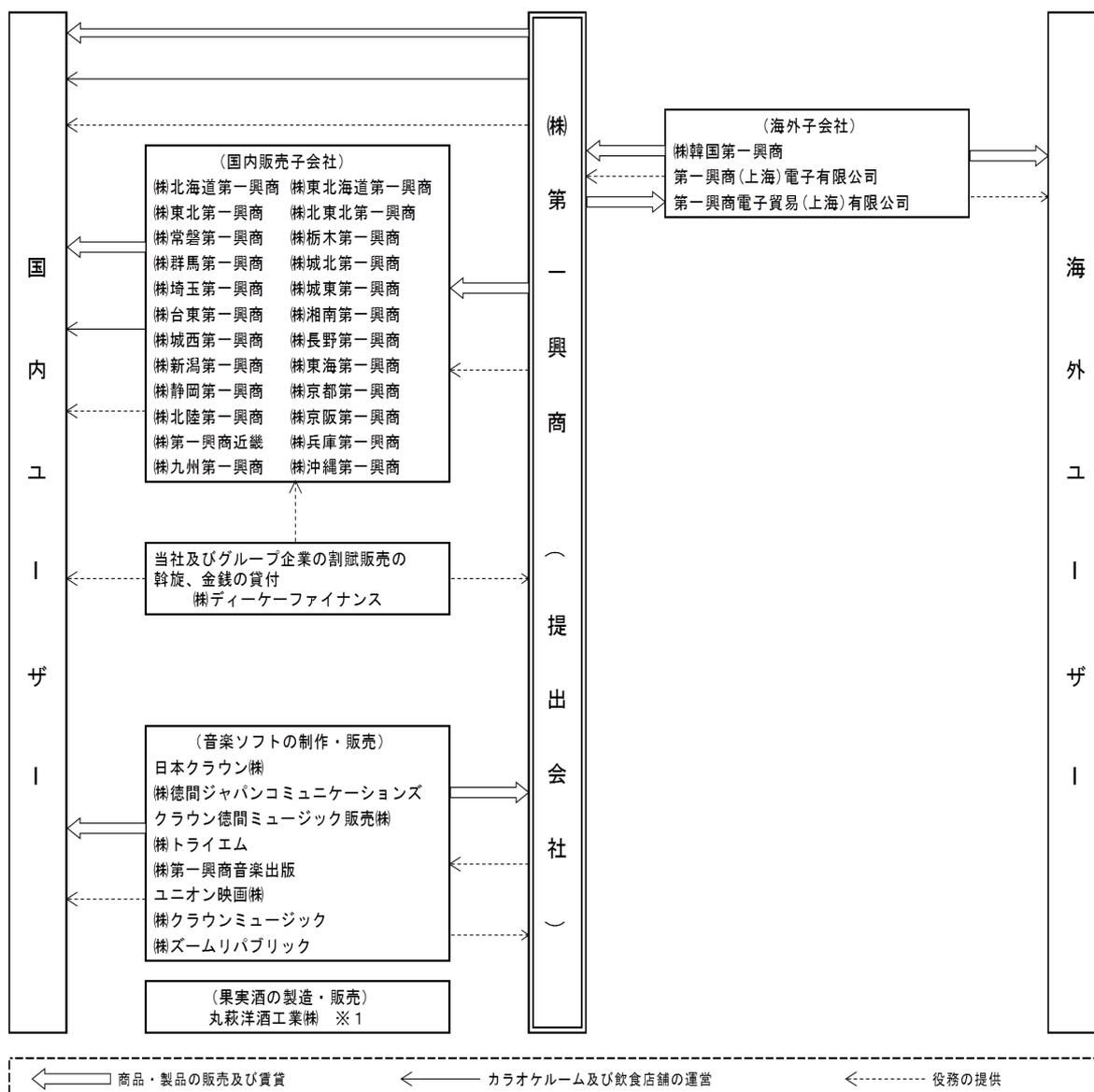
次期の配当につきましては、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間108円（中間54円、期末54円）とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は50.2%であります。

なお、内部留保金につきましては、戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社37社から構成されており、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽・映像ソフトの制作、販売を主たる業務としております。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか1社
カラオケ・飲食店舗	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営	ほか17社	
音楽ソフト	音楽・映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株) ほか4社	
その他	BGM放送、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	



(注) ※1 休眠会社となっております。

※2 (株)アドバン及び(有)ゴールドは平成27年5月に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興」、「楽しいコミュニケーションの場の提供」を基本方針としております。この方針のもと、当社グループは、創業以来培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として、一層の事業拡大とより高い収益を確保し、当社グループのステークホルダーの期待に応え、社会貢献に資する企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的・安定的な成長と企業価値の向上を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）及び各事業の営業利益率を重視するとともに、1株当たり利益（EPS）の増加を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社の経営の基本方針に則り、強みであるカラオケ事業を軸に更なる発展を目指すため、質の高いカラオケ機器やコンテンツとカラオケを楽しむ場の提供、さらにはカラオケを活用した介護予防や健康増進への対応など、社会貢献に資する事業の展開を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケ稼働台数の更なる増加、②カラオケ・飲食店舗の顧客満足度の向上によるブランド強化、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化、④音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上、を挙げております。

##### ① 通信カラオケ稼働台数の更なる増加

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器を設置した各々のカラオケ店舗から情報提供料収入を得るビジネスモデルを構築してまいりました。また、通信カラオケ「DAM」稼働台数のシェアは既に過半を占め、当事業分野におけるリーディングカンパニーとして市場の牽引と活性化に注力しております。この収益基盤をさらに拡大させるため、通信カラオケ「DAM」の拡販に注力し、稼働台数の増加に努めてまいります。

##### ② カラオケ・飲食店舗の顧客満足度の向上によるブランド強化

店舗事業におきましては、提供するサービスの品質向上を図るため、好立地への新規出店、既存店舗のリニューアルに加え、従業員教育の強化に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。カラオケルームにおきましては、市場の特性に合わせたブランドや企画ルームの展開。また、営業効率の高い飲食店舗との複合型店舗展開を推進することにより、競争力の強化に努めてまいります。飲食店舗におきましては、市場の変化や地域性、客層に合わせた業態開発を行うなど、集客の向上に取り組んでまいります。

##### ③ 音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の安定化

音楽ソフト事業におきましては、当事業の経営基盤の更なる強化と収益の安定化を目指してまいります。また、業務用カラオケ事業やカラオケ・飲食店舗事業など、当社グループの主力事業との相乗効果を高めてまいります。

##### ④ 音楽やカラオケを通じた社会貢献企業としての認知向上

音楽やカラオケの健康に対する効果・効能が注目されるなか、「DKエルダーシステム」（生活総合機能改善機器）を中心に、社会的な課題である介護予防や健康増進につながるコンテンツやプログラムを開発し、行政の福祉政策に協力と連携を図るなど社会に貢献する事業を展開してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,747	51,478
受取手形及び売掛金	7,016	7,113
有価証券	443	1,007
たな卸資産	6,933	6,243
繰延税金資産	1,222	1,110
その他	4,697	5,153
貸倒引当金	△139	△149
流動資産合計	79,920	71,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086	13,941
減価償却累計額	△8,544	△8,802
建物及び構築物 (純額)	4,542	5,138
カラオケ貸貸機器	36,887	41,774
減価償却累計額	△27,624	△30,830
カラオケ貸貸機器 (純額)	9,262	10,943
カラオケルーム及び飲食店舗設備	41,705	45,087
減価償却累計額	△24,469	△25,975
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	17,236	19,112
土地	26,339	31,595
その他	5,436	5,244
減価償却累計額	△4,424	△4,387
その他 (純額)	1,011	856
有形固定資産合計	58,393	67,646
無形固定資産		
のれん	1,235	1,882
その他	6,350	5,971
無形固定資産合計	7,585	7,853
投資その他の資産		
投資有価証券	13,263	9,997
長期貸付金	468	502
繰延税金資産	4,468	5,547
敷金及び保証金	14,392	14,250
その他	1,907	1,922
貸倒引当金	△87	△36
投資その他の資産合計	34,413	32,184
固定資産合計	100,392	107,684
資産合計	180,312	179,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,723	4,048
短期借入金	3,949	4,201
未払金	8,998	7,375
未払法人税等	5,007	3,237
賞与引当金	1,063	1,086
その他	3,703	3,770
流動負債合計	27,446	23,718
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,161	23,362
繰延税金負債	83	74
役員退職慰労引当金	2,426	1,263
退職給付に係る負債	4,780	5,398
その他	2,149	3,069
固定負債合計	42,602	43,168
負債合計	70,048	66,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	93,439	98,329
自己株式	△8	△13
株主資本合計	109,782	114,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	△2,074
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	210	108
退職給付に係る調整累計額	△528	△566
その他の包括利益累計額合計	△733	△3,265
新株予約権	-	81
非支配株主持分	1,215	1,270
純資産合計	110,264	112,754
負債純資産合計	180,312	179,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	133,111	141,310
売上原価	79,943	86,918
売上総利益	53,168	54,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,892	2,285
販売促進費	2,099	1,850
荷造運送費	923	982
役員報酬	1,656	1,587
役員退職慰労引当金繰入額	260	201
給料及び賞与	13,580	13,712
賞与引当金繰入額	872	863
退職給付費用	614	579
賃借料	1,297	1,273
減価償却費	746	648
その他	10,190	10,520
販売費及び一般管理費合計	34,134	34,505
営業利益	19,034	19,886
営業外収益		
受取利息	993	746
受取協賛金	527	335
その他	981	937
営業外収益合計	2,502	2,018
営業外費用		
支払利息	309	339
為替差損	0	228
その他	144	209
営業外費用合計	454	777
経常利益	21,082	21,127
特別利益		
固定資産売却益	40	25
投資有価証券売却益	173	-
受取解約金	2,319	-
特別利益合計	2,533	25
特別損失		
固定資産処分損	387	306
減損損失	259	603
特別損失合計	647	910
税金等調整前当期純利益	22,968	20,242
法人税、住民税及び事業税	9,304	7,515
法人税等調整額	△54	61
法人税等合計	9,250	7,576
当期純利益	13,718	12,666
非支配株主に帰属する当期純利益	67	66
親会社株主に帰属する当期純利益	13,650	12,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,718	12,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853	△2,392
為替換算調整勘定	158	△101
退職給付に係る調整額	73	△37
その他の包括利益合計	△621	△2,531
包括利益	13,097	10,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,029	10,067
非支配株主に係る包括利益	67	66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	84,926	△7	101,270
会計方針の変更による累積的影響額			447		447
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,001	85,373	△7	101,717
当期変動額					
剰余金の配当			△4,938		△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益			13,650		13,650
自己株式の取得				△603	△603
自己株式の消却			△602	602	-
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,065	△0	8,064
当期末残高	12,350	4,001	93,439	△8	109,782

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,172	△777	51	△602	△156
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,172	△777	51	△602	△156
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△853	43	158	73	△577
当期変動額合計	△853	43	158	73	△577
当期末残高	318	△733	210	△528	△733

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,153	102,268
会計方針の変更による累積的影響額			447
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	1,153	102,715
当期変動額			
剰余金の配当			△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益			13,650
自己株式の取得			△603
自己株式の消却			-
土地再評価差額金の取崩			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	61	△516
当期変動額合計	-	61	7,548
当期末残高	-	1,215	110,264

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,001	93,439	△8	109,782
当期変動額					
剰余金の配当			△6,013		△6,013
親会社株主に帰属する当期純利益			12,599		12,599
自己株式の取得				△1,700	△1,700
自己株式の消却			△1,696	1,696	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,890	△4	4,885
当期末残高	12,350	4,001	98,329	△13	114,668

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	318	△733	210	△528	△733
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,392		△101	△37	△2,531
当期変動額合計	△2,392	-	△101	△37	△2,531
当期末残高	△2,074	△733	108	△566	△3,265

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,215	110,264
当期変動額			
剰余金の配当			△6,013
親会社株主に帰属する当期純利益			12,599
自己株式の取得			△1,700
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	54	△2,394
当期変動額合計	81	54	2,490
当期末残高	81	1,270	112,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,968	20,242
減価償却費	13,901	15,901
減損損失	259	603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	130	△1,163
受取利息及び受取配当金	△1,131	△869
支払利息	309	339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	—
固定資産処分損益 (△は益)	347	280
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	△113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	655
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	144	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	△651
未払金の増減額 (△は減少)	2,030	△928
その他	607	1,437
小計	39,099	35,877
利息及び配当金の受取額	1,155	901
利息の支払額	△306	△340
法人税等の支払額	△9,683	△9,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,264	27,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△179	△149
定期性預金の払戻による収入	264	93
有形固定資産の取得による支出	△12,479	△19,674
有形固定資産の売却による収入	146	113
無形固定資産の取得による支出	△3,964	△3,519
映像使用許諾権の取得による支出	△1,746	△2,264
投資有価証券の取得による支出	△5,044	△159
投資有価証券の売却による収入	5,224	0
事業譲受による支出	—	△1,577
貸付けによる支出	△422	△604
貸付金の回収による収入	785	632
敷金及び保証金の差入による支出	△1,370	△740
敷金及び保証金の回収による収入	398	632
その他	△73	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,459	△27,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81	355
長期借入れによる収入	12,360	2,670
長期借入金の返済による支出	△3,198	△2,573
配当金の支払額	△4,936	△6,014
自己株式の取得による支出	△603	△1,700
その他	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,672	△7,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,626	△7,760
現金及び現金同等物の期首残高	44,381	60,007
現金及び現金同等物の期末残高	60,007	52,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシ  
ュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の  
取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・  
フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成27  
年6月19日開催の定時株主総会において、本総会終結後に在任する役員については、これまでの在任期間に応じた退職  
慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。

これにより、当社の役員退職慰労引当金801百万円を全額取り崩し、固定負債のその他に含めて表示しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,902	52,723	9,863	126,489	6,622	133,111	—	133,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,902	52,723	9,863	126,489	6,622	133,111	—	133,111
セグメント利益 (営業利益)	12,978	7,219	400	20,598	1,243	21,842	△2,808	19,034
その他の項目								
減価償却費	8,656	3,044	51	11,752	331	12,084	19	12,104
のれんの償却額	2	437	—	440	—	440	—	440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,808百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,557	56,759	9,027	134,344	6,966	141,310	—	141,310
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68,557	56,759	9,027	134,344	6,966	141,310	—	141,310
セグメント利益 (営業利益)	14,145	7,158	189	21,492	1,517	23,010	△3,123	19,886
その他の項目								
減価償却費	9,797	3,498	49	13,345	412	13,758	16	13,774
のれんの償却額	2	491	—	494	—	494	—	494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円44銭	1,933円03銭
1株当たり当期純利益金額	235円13銭	218円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	218円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,650	12,599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,650	12,599
期中平均株式数 (千株)	58,058	57,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。